

【ポスターセッション】

「地域福祉活動」が抱える課題
—子ども食堂の実態把握に関する調査から—

○ 東北福祉大学 氏名 村山 くみ (5666)

阿部 裕二 (東北福祉大学・0077)、千葉 伸彦 (東北福祉大学・6188)

キーワード: 子ども食堂 地域福祉活動 新たな支え合い

1. 研究目的

少子高齢化や晩婚化、グローバル化の進展による非正規雇用の増大など、生活を取り巻く環境の著しい変化により人々が抱える生活課題は複雑かつ多様化の様相を強めている。核家族世帯や共働き世帯、単身世帯の増加等により血縁や地縁といった同質性を基盤とした共同体内のつながりや助け合いは希薄化し、孤立死、引きこもり、ホームレス、ワーキングプア、高齢者虐待、児童虐待など生活困窮や社会的孤立を背景とした生活課題が一段と深刻化している。このような多様かつ複雑化した生活課題においては、既存の福祉サービスによる対応の限界も指摘されており、「地域」を基盤とした住民同士のつながりや日常的な支え合いとしての「地域セーフティネット」の再構築が求められている。たとえば、経済的貧困やつながりの貧困などにより子どもたちの豊かな育ちが危ぶまれるなか、地域住民等による自発的な取組として、子どもの育ちを守り支えようとする「子ども食堂」の創設は、既存の枠組みでは対応しきれない生活課題への挑戦であり、地域における新たな支え合いの構築に大きな示唆を与えるものと言える。そこで、本報告では子ども食堂の実態把握に関する調査結果の中から、活動者の考えや意見が表現された「自由記述回答」を分析対象とし、地域福祉活動が抱える課題と今後のあり方について検討する。

2. 研究の視点および方法

本研究では、朝日新聞社がまとめた「全国の子ども食堂一覧」と「こども食堂ネットワーク」のホームページ上に掲載されている「こども食堂」をリストアップし、そのうち住所が把握できた311カ所の子ども食堂に自記式質問紙を郵送した。調査期間は、平成29年11月1日～11月30日とし、98カ所（回収率31.5%）から回答を得た。

調査項目は、現在の活動状況に関する項目、活動を開始するまでの状況に関する項目、「子ども食堂」の今後に関する項目とした。調査項目のうち、活動をはじめた経緯、活動を開始する上での苦労、活動を行ううえでの課題、今後の目標（方向性）については自由記述形式で回答を求めた。

3. 倫理的配慮

研究への参加協力は自由意志であること、研究結果が協力者個人に直接不利益な情報を

もたらすことはないこと、調査で得られた結果については匿名とし、研究以外の目的に使用することは一切ないこと、個人情報保護への配慮を十分にすること等について書面にて説明し、調査用紙の回収を持って調査への同意とした。調査票は研究担当者の責任において厳重に保管・管理し、個人情報が外部に出ないように十分に配慮した。また、本研究は東北福祉大学倫理委員会の承認を得て実施した。

4. 研究結果

本報告では、地域福祉活動が抱える課題と今後のあり方を検討するため「活動をはじめめるうえでの苦勞」、「活動における課題」、「今後の目標（方向性）」に対する「自由記述回答」を分析対象とした。「活動をはじめめるうえでの苦勞」では、活動場所の確保や慣れない調理場での調理、費用面での負担、広報活動、行政との関わりなど、さまざまな苦勞が記された一方、活動に賛同し、場所や物品を提供してくれるインフォーマルサポートの存在なども明らかとなった。「活動における課題」では、スタッフやボランティアの安定的確保、学習支援や専門的支援に当たる人材の確保およびボランティアの養成といった「人」に関する課題のほか、開催場所の確保や食材、調理器具、学習用資材等の保管場所の確保といった「場」に関すること、助成金の金額や使用用途、助成期間の制約といった「資金」に関すること、子育て世帯への情報提供や活動の広報といった「情報」に関すること、行政との連携や支援体制の構築といった「連携・サポート」に関する記述が多くみられた。「今後の目標（方向性）」では、「対象者及び開催日数の拡大」「居場所の形成」「つながりの構築」「支援を必要とする人への対応」「組織化、体制整備」「活動に対する理解の拡充」「子ども食堂の拡充」に関する考えが示された。

5. 考察

住民の自発的かつ主体的な地域福祉活動である子ども食堂では、活動に必要な「人」や「場」、「資金」、「情報」といった資源の安定的確保や専門的知識の不十分さなどに課題を抱えており、活動の維持・発展に困難を有していることが明らかとなった。子ども食堂の活動者たちは、地域福祉活動を通し地域が抱える生活課題に気づき、それらに柔軟に対応すべく試行錯誤を重ねている。地域福祉活動の必要性が声高に強調されるなか、活動者たちが抱える課題や活動上の気づきをどのようにサポートするか、行政や社会福祉法人、社会福祉専門職等による積極的な介入が求められている。今後は、地域住民同士の新たな支え合い（共助）の拡大を図るとともに、地域福祉活動を支え、共に生活課題に対応していくことのできる協働の仕組みをいかに構築していくかが問われている。

※本研究は、東北福祉大学特別研究費助成（平成 28～29 年度）「地域社会におけるセーフティネットの再構築に関する研究」の一部である。